

平成 21 年 度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計

高浜市監査委員

2 2 高 監 第 2 2 号

平成 2 2 年 8 月 6 日

高浜市長 吉 岡 初 浩 様

高浜市監査委員 加 藤 仁 康

高浜市監査委員 鈴 木 勝 彦

平成 2 1 年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出

決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により
審査に付された平成 2 1 年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出決
算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況に
ついて審査したので、その結果について次のとおり意見を提出しま
す。

目 次

平成 2 1 年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	2
1 各会計の総括	2
2 一般会計	4
(1)歳入	5
(2)歳出	1 8
3 特別会計	2 8
(1)国民健康保険事業	2 9
(2)土地取得費	3 1
(3)老人保健	3 2
(4)公共下水道事業	3 3
(5)公共駐車場事業	3 5
(6)介護保険	3 6
(7)後期高齢者医療	3 7
4 財産に関する調書	3 8
むすび	4 0
平成 2 1 年度基金運用状況審査意見	4 1
決算審査資料	4 3

平成 2 1 年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 2 1 年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 平成 2 1 年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 1 年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 1 年度 高浜市老人保健特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 1 年度 高浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 1 年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 1 年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 2 1 年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 2 2 年 7 月 1 0 日から平成 2 2 年 8 月 6 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

平成21年度の一般会計及び特別会計の予算総額は21,412,823,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	21,562,614,410円
歳出	20,667,135,427円
差引残額	895,478,983円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,288,276,000	14,433,651,289	13,915,051,171	518,600,118
特別会計	7,124,547,000	7,128,963,121	6,752,084,256	376,878,865
合計	21,412,823,000	21,562,614,410	20,667,135,427	895,478,983

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度20,867,114,639円に対し、695,499,771円(3.3%)増加し、歳出においても前年度19,660,730,957円に対し1,006,404,470円(5.1%)増加している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,416,651,289	12,820,046,989	1,596,604,300
特別会計	6,033,958,939	6,735,084,256	△701,125,317
合計	20,450,610,228	19,555,131,245	895,478,983

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、特別会計には一般会計からの繰入金1,095,004,182円に対し、特別会計から一般会計へ繰入金17,000,000円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は20,450,610,228円、歳出は19,555,131,245円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は895,478,983円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	平成21年度	前年度 対比	平成20年度	前年度 対比	平成19年度	前年度 対比
歳入決算額	21,562,614,410	103.3	20,867,114,639	93.2	22,391,255,233	105.0
歳出決算額	20,667,135,427	105.1	19,660,730,957	92.3	21,291,798,719	105.9

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 1.15で、前年度に比べ 0.01ポイント上昇している。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
基準財政収入額	6,770,296	6,775,577	6,694,306
基準財政需要額	5,863,257	5,936,224	5,834,405
財政力指数	1.15	1.14	1.15
財政力指数(3年平均)	1.15	1.12	1.10

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

なお、平成20年度より標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を加えることとなっている。平成20年度は臨時財政対策債発行可能額 353,830,000円、平成21年度は549,159,000円をそれぞれ加算している。

本年度は 86.3%で、前年度に比べ 11.4ポイント低下している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
経常一般財源収入額	8,116,253	8,986,356	8,840,279
標準財政規模	9,402,848	9,201,376	8,746,082
経常一般財源比率	86.3	97.7	101.1

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 83.4%で、前年度に比べ 2.3ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	7,667,179	7,576,902	7,526,044
経常一般財源総額	9,193,953	9,339,356	9,216,279
経常収支比率	83.4	81.1	81.7

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入	14,433,651,289円
歳出	13,915,051,171円
差引残額	518,600,118円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 669,123,093円(4.9%)、歳出では 968,163,435円(7.5%)と、それぞれ増加している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度	平成21年度	前年度 対 比	平成20年度	前年度 対 比	平成19年度	前年度 対 比
予 算 現 額	14,288,276,000	101.9	14,016,247,000	109.0	12,856,462,000	104.3
歳 入 決 算 額	14,433,651,289	104.9	13,764,528,196	102.7	13,399,025,918	105.8
歳 出 決 算 額	13,915,051,171	107.5	12,946,887,736	102.9	12,583,983,987	106.2
歳入歳出差引残額	518,600,118	63.4	817,640,460	100.3	815,041,931	100.4

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳 入 決 算 額	14,433,651,289	13,764,528,196	13,399,025,918
歳 出 決 算 額	13,915,051,171	12,946,887,736	12,583,983,987
形式収支(差引残)	518,600,118	817,640,460	815,041,931
翌年度繰越額	39,190,000	97,249,000	50,086,000
実 質 収 支 額	479,410,118	720,391,460	764,955,931
単 年 度 収 支 額	△ 240,981,342	△ 44,564,471	132,974,910

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 518,600,118円で、これには翌年度へ繰越すべき財源 39,190,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は 479,410,118円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 240,981,342円の赤字となっている。

(1) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	取入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,288,276,000	15,098,555,188	14,433,651,289	46,425,649	618,478,250	101.0	95.6
14,016,247,000	14,336,194,213	13,764,528,196	23,977,169	547,688,848	98.2	96.0

[上段：21年度 下段：20年度]

一般会計歳入決算額は、収入済額 14,433,651,289円で予算現額 14,288,276,000円に対する収入率は101.0%で、前年度と比較し669,123,093円(4.9%)の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は 95.6%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 地方消費税交付金・地方特例交付金・国庫支出金・県支出金・諸収入・市債
減 少 市税・自動車取得税交付金・使用料及び手数料・財産収入・繰入金

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年 度		年 度		年 度	
	平成21年度	前年度 対 比	平成20年度	前年度 対 比	平成19年度	前年度 対 比
不 納 欠 損 額	46,425,649	193.6	23,977,169	32.9	72,884,377	84.4

不納欠損額は 46,425,649円で前年度と比較し 22,448,480円(93.6%)の増加となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年 度		年 度		年 度	
	平成21年度	前年度 対 比	平成20年度	前年度 対 比	平成19年度	前年度 対 比
収 入 未 済 額	618,478,250	112.9	547,688,848	127.8	428,397,551	99.5

収入未済額は 618,478,250円で前年度と比較し 70,789,402円(12.9%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 561,478,130円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度に比べると、自主財源は1,074,775,899円(9.7%)減少し、依存財源は1,743,898,992円(64.2%)増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は69.1%で、前年度より11.2ポイント低下している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	9,974,289,767	69.1	11,049,065,666	80.3	10,656,504,503	79.5
依存財源	4,459,361,522	30.9	2,715,462,530	19.7	2,742,521,415	20.5
合計	14,433,651,289	100.0	13,764,528,196	100.0	13,399,025,918	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は441,402,517円(3.9%)減少し、特定財源は、1,110,525,610円(47.4%)増加している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の76.1%で、これに対して特定財源は23.9%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を52.2%ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	10,980,981,181	76.1	11,422,383,698	83.0	10,994,834,144	82.1
特定財源	3,452,670,108	23.9	2,342,144,498	17.0	2,404,191,774	17.9
合計	14,433,651,289	100.0	13,764,528,196	100.0	13,399,025,918	100.0

款別決算状況

1 款 市 税

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,949,498,000	8,658,319,391	8,051,516,422	45,324,839	561,478,130	101.3	93.0
8,463,018,000	9,413,640,406	8,892,224,172	23,803,319	497,612,915	105.1	94.5

[上段:21年度 下段:20年度]

本年度の市税収入済額は8,051,516,422円で、前年度 8,892,224,172円と比較し、840,707,750円(9.5%)減少している。

前年度と比較して、市民税 806,092,588円(21.0%)、固定資産税 15,935,502円(0.4%)、市たばこ税 18,438,018円(6.5%)、都市計画税 2,829,688円(0.4%)の減少に対し、軽自動車税 2,588,046円(3.9%)が増加している。

市税は、歳入総額 14,433,651,289円の 55.8%を占め、前年度 64.6%と比較し8.8ポイント減少している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	平成21年度		平成20年度		収入済額 前年度比較	
	調定額 収入済額	収入率	調定額 収入済額	収入率	増減額	比率
市民税	3,464,271,246 3,036,081,681	87.6	4,190,381,186 3,842,174,269	91.7	△ 806,092,588	79.0
内 個 人	3,222,359,869 2,796,424,439	86.8	3,172,792,386 2,826,886,746	89.1	△ 30,462,307	98.9
	241,911,377 239,657,242	99.1	1,017,588,800 1,015,287,523	99.8	△ 775,630,281	23.6
法 人	4,080,273,076 3,937,006,505	96.5	4,092,150,862 3,952,942,007	96.6	△ 15,935,502	99.6
	77,353,926 69,392,746	89.7	74,195,426 66,804,700	90.0	2,588,046	103.9
軽自動車税	264,738,428 264,738,428	100.0	283,176,446 283,176,446	100.0	△ 18,438,018	93.5
市たばこ税	771,682,715 744,297,062	96.5	773,736,486 747,126,750	96.6	△ 2,829,688	99.6
都市計画税	8,658,319,391 8,051,516,422	93.0	9,413,640,406 8,892,224,172	94.5	△ 840,707,750	90.5
合計						

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度		
		平成21年度	平成20年度	平成19年度
現 年 課 税 分	調 定 額	8,160,706,476	9,028,547,968	8,776,257,285
	収 入 済 額	7,961,340,592	8,810,857,920	8,643,985,953
	収 入 率	97.6	97.6	98.5
滞 納 繰 越 分	調 定 額	497,612,915	385,092,438	391,607,179
	収 入 済 額	90,175,830	81,366,252	66,123,888
	収 入 率	18.1	21.1	16.9
合 計	調 定 額	8,658,319,391	9,413,640,406	9,167,864,464
	収 入 済 額	8,051,516,422	8,892,224,172	8,710,109,841
	収 入 率	93.0	94.5	95.0

調定に対する収入率は、現年課税分は97.6%で前年度と同じで、滞納繰越分は18.1%で前年度と比較し3.0ポイント低下している。

全体では、93.0%で前年度より1.5ポイントの低下である。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税 目	年 度			
	平成21年度	平成20年度	前年度比較 増 減 額	前年度対比
市 民 税	27,315,669	15,235,519	12,080,150	179.3
固 定 資 産 税	14,410,412	6,710,379	7,700,033	214.7
軽 自 動 車 税	843,700	576,400	267,300	146.4
都 市 計 画 税	2,755,058	1,281,021	1,474,037	215.1
合 計	45,324,839	23,803,319	21,521,520	190.4

不納欠損額は45,324,839円で、前年度の23,803,319円と比較し21,521,520円(90.4%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市民税27,315,669円、固定資産税14,410,412円である。

不納欠損額は増加しているので、これらの扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度		前年度比較 増減額	前年度 対比
	平成21年度	平成20年度		
市民税	400,873,896	332,971,398	67,902,498	120.4
固定資産税	128,856,159	132,498,476	△ 3,642,317	97.3
軽自動車税	7,117,480	6,814,326	303,154	104.4
市たばこ税	0	0	0	0
都市計画税	24,630,595	25,328,715	△ 698,120	97.2
合計	561,478,130	497,612,915	63,865,215	112.8

収入未済額は、全体で 561,478,130円となり、前年度の 497,612,915円と比較し 63,865,215円(12.8%)増加している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも、収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

項目	年度	単位	平成21年度	平成20年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
人口	人	45,114	44,592	522	101.2	
世帯数	世帯	17,198	16,888	310	101.8	
1人当たりの負担額	円	178,470	199,413	△ 20,943	89.5	
1世帯当たりの負担額	円	468,166	526,541	△ 58,375	88.9	

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 178,470円で、前年度と比較し 20,943円(10.5%)減少している。

また、1世帯当たりでは 468,166円で、前年度と比較し 58,375円(11.1%)減少している。

2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	119,000,000	123,444,423	123,444,423	0	103.7	100.0
20	129,000,000	131,290,204	131,290,204	0	101.8	100.0

収入済額は、前年度の 131,290,204円と比較し、7,845,781円(6.0%)減少している。

これは、主に地方揮発油譲与税 18,838,000円(皆増)の増加に対し、自動車重量譲与税 9,092,000円(9.7%)、地方道路譲与税17,276,944円(57.2%)の減少によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	27,000,000	28,430,000	28,430,000	0	105.3	100.0
20	32,000,000	32,821,000	32,821,000	0	102.6	100.0

収入済額は、前年度の 32,821,000円と比較し 4,391,000円(13.4%)減少している。

利子割交付金は、地方税法第 7 1 条の 2 6 の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	13,000,000	11,916,000	11,916,000	0	91.7	100.0
20	15,000,000	15,400,000	15,400,000	0	102.7	100.0

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	5,000,000	5,838,000	5,838,000	0	116.8	100.0
20	5,000,000	5,227,000	5,227,000	0	104.5	100.0

収入済額は、前年度の 5,227,000円と比較し 611,000円(11.7%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第 7 1 条の 6 7 の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	420,000,000	423,405,000	423,405,000	0	100.8	100.0
20	392,000,000	397,081,000	397,081,000	0	101.3	100.0

収入済額は、前年度の 397,081,000円と比較し、 26,324,000円(6.6%)増加している。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	69,000,000	65,671,000	65,671,000	0	95.2	100.0
20	114,000,000	110,111,000	110,111,000	0	96.6	100.0

収入済額は、前年度の 110,111,000円と比較し、 44,440,000円(40.4%)減少している。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため市道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	109,239,000	109,239,000	109,239,000	0	100.0	100.0
20	103,567,000	103,567,000	103,567,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 103,567,000円と比較し 5,672,000円(5.5%)増加している。

地方特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための地方特例交付金および減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されることに伴う経過措置としての特別交付金として交付されるものである。

9 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	1,000	121,814,000	121,814,000	0	12,181,400.0	100.0
20	52,000,000	121,477,000	121,477,000	0	233.6	100.0

収入済額は、前年度 121,477,000円と比較し 337,000円(0.3%)増加している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税及びたばこ税を基にして交付されるものである。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	7,000,000	7,691,000	7,691,000	0	109.9	100.0
20	7,000,000	7,260,000	7,260,000	0	103.7	100.0

収入済額は、前年度 7,260,000円に比較し 431,000円(5.9%)増加している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるために、交通事故件数及び人口集中度比率を基準として交付されるものである。

11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	157,757,000	158,670,962	156,918,173	148,800	1,603,989	99.5	98.9
20	156,937,000	158,802,396	157,305,886	173,850	1,322,660	100.2	99.1

収入済額は、前年度の 157,305,886円と比較し、387,713円(0.2%)減少している。

収入未済額は、前年度と比較し、281,329円(21.3%)増加している。

この収入未済額の内容は、保育所保育料保護者負担金1,566,150円及び老人福祉施設措置費負担金37,839円である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	219,841,000	269,519,420	216,876,649	0	52,642,771	98.7	80.5
20	272,523,000	325,562,030	276,808,757	0	48,753,273	101.6	85.0

収入済額は、前年度 276,808,757円と比較し 59,932,108円(21.7%)減少している。

これは主に道路橋りょう使用料 1,462,917円(5.3%)の増加に対し、住宅使用料 15,387,928円(16.9%)、社会教育使用料 24,699,985円(93.4%)、保健体育使用料 15,512,930円(98.8%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成21年度	平成20年度	前年度比較増減額	前年度対比
	使用料	174,609,189	230,955,487	△ 56,346,298
手数料	42,267,460	45,853,270	△ 3,585,810	92.2
合計	216,876,649	276,808,757	△ 59,932,108	78.3

前年度と比較して、使用料においては56,346,298円(24.4%)、手数料においては 3,585,810円(7.8%)それぞれ減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料で道路橋りょう使用料 28,891,488円、住宅使用料 75,547,302円、幼稚園使用料 58,803,382円及び社会教育使用料 1,750,543円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 12,552,900円及び清掃手数料 25,281,300円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成21年度	平成20年度	前年度比較増減額	前年度対比
	不納欠損額	0	0	0
収入未済額	52,642,771	48,753,273	3,889,498	108.0

不納欠損額は、前年度と同様に発生していない。

収入未済額は、前年度と比較し 3,889,498円(8.0%)増加している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 52,628,771円及び幼稚園使用料 14,000円である。

13款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	1,755,286,000	1,686,591,442	1,686,591,442	0	96.1	100.0
20	1,547,519,000	776,612,069	776,612,069	0	50.2	100.0

収入済額は、前年度 776,612,069円と比較し 909,979,373円(117.2%)増加している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成21年度	平成20年度	前年度比較増減額	前年度対比
国庫負担金	682,485,553	585,510,400	96,975,153	116.6
国庫補助金	985,169,516	176,095,000	809,074,516	559.5
委託金	18,936,373	15,006,669	3,929,704	126.2
合計	1,686,591,442	776,612,069	909,979,373	217.2

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金 96,975,153円(16.6%)の増加である。

国庫補助金の増加は、総務費国庫補助金 704,849,816円(1275.7%)、民生費国庫補助金 51,000,800円(133.3%)の増加が主なものである。

委託金の増加は、総務費委託金 3,974,000円(51.0%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、

国庫負担金

社会福祉費負担金	169,875,823円
児童福祉費負担金	344,248,730円
生活保護費負担金	168,361,000円

国庫補助金

総務管理費補助金	760,102,816円
児童福祉費補助金	47,009,800円
住宅費補助金	53,637,000円

委託金

総務管理費委託金	5,086,000円
戸籍住民基本台帳費委託金	6,683,000円
社会福祉費委託金	6,954,503円

などである。

14款 県 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	701,053,000	679,821,657	679,821,657	0	97.0	100.0
20	658,426,000	661,616,257	661,616,257	0	100.5	100.0

収入済額は、前年度 661,616,257円と比較し 18,205,400円(2.8%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成21年度	平成20年度	前年度比較増減額	前年度対比
県負担金	303,836,634	284,474,310	19,362,324	106.8
県補助金	260,568,622	249,727,875	10,840,747	104.3
委託金	114,793,373	126,381,070	△11,587,697	90.8
県交付金	623,028	1,033,002	△409,974	60.3
合計	679,821,657	661,616,257	18,205,400	102.8

県負担金の増加は、民生費県負担金 19,362,324円(6.8%)の増加である。

県補助金の増加は、民生費県補助金 7,280,594円(3.8%)の増加が主なものである。

委託金の減少は、総務費委託金 12,108,755円(9.8%)の減少が主なものである。

収入済額の主なものは、

県負担金

社会福祉費負担金 143,935,856円

児童福祉費負担金 154,342,778円

県補助金

社会福祉費補助金 82,635,804円

児童福祉費補助金 118,629,415円

委託金

徴税費委託金 89,051,221円

選挙費委託金 19,318,539円

などである。

15款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	67,448,000	68,985,317	68,985,317	0	102.3	100.0
20	102,754,000	103,804,024	103,804,024	0	101.0	100.0

収入済額は、前年度の 103,804,024円と比較し 34,818,707円(33.5%)減少している。

これは主に財産売払収入 35,227,018円(89.3%)の減少によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 49,358,532円及び利子 14,860,379円である。

16款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	1,174,000	1,173,100	1,173,100	0	99.9	100.0
20	1,474,000	473,400	473,400	0	32.1	100.0

収入済額は、前年度 473,400円と比較し 699,700円(147.8%)増加している。

収入済額の内容は、民生費寄附金 1,173,100円である。

17款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	193,565,000	191,797,937	191,797,937	0	99.1	100.0
20	467,543,000	462,388,454	462,388,454	0	98.9	100.0

収入済額は、前年度の 462,388,454円と比較し 270,590,517円(58.5%)減少している。

収入済額の主なものは、

まちづくりパートナーズ基金繰入金 50,350,994円
 保育施設整備基金繰入金 45,499,857円

などである。

18款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	817,640,000	817,640,460	817,640,460	0	100.0	100.0
20	815,041,000	815,041,931	815,041,931	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 815,041,931円と比較し 2,598,529円(0.3%)増加している。

19款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	460,274,000	473,087,079	469,381,709	952,010	2,753,360	102.0	99.2
20	328,445,000	341,019,042	341,019,042	0	0	103.8	100.0

収入済額は、前年度の 341,019,042円と比較し、128,362,667円(37.6%)増加している。

収入済額の主なものは、

延滞金 12,124,876円
 中小企業融資貸付金元利収入元金 106,000,000円
 駐車場収入 10,848,200円
 高額療養費収入 33,751,548円
 保育園収入 11,156,350円
 児童クラブ収入 14,162,500円
 保健センター収入 24,478,600円
 雑入 151,786,322円
 市立病院過年度収入 64,867,712円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成21年度	平成20年度	前年度比較増減額	前年度対比
延滞金・加算金 及び過料	12,124,876	8,198,796	3,926,080	147.9
市預金利子	4,378,483	10,955,925	△6,577,442	40.0
貸付金元利収入	120,014,958	120,020,942	△5,984	100.0
雑入	332,863,392	201,843,379	131,020,013	164.9
合計	469,381,709	341,019,042	128,362,667	137.6

20款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	1,195,500,000	1,195,500,000	1,195,500,000	0	100.0	100.0
20	353,000,000	353,000,000	353,000,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の353,000,000円と比較し842,500,000円(238.7%)増加している。

これは主に、臨時財政対策債195,000,000円(55.2%)の増加及び、減収補てん債529,700,000円(皆増)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 548,000,000円

減収補てん債 529,700,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

平成20年度末 未償還元金	平成21年度 借入金	平成21年度償還額		平成21年度末 未償還元金
		元金	利子	
11,951,523,471	1,195,500,000	1,222,963,155	218,366,161	11,924,060,316

※ 平成20年度末未償還元金には高浜市立病院の市債残額983,525,785円を含む

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
年度						
21		14,288,276,000	13,915,051,171	114,155,000	259,069,829	97.4
20		14,016,247,000	12,946,887,736	849,764,000	219,595,264	92.4
前 年 度 ・ 比 較	増 減	272,029,000	968,163,435	△735,609,000	39,474,565	5.0
	比 率	101.9	107.5	13.4	118.0	—

一般会計歳出決算額は、13,915,051,171円で予算現額 14,288,276,000円に対し、執行率は97.4%となり、前年度の12,946,887,736円と比較して968,163,435円(7.5%)増加している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款 別	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	155,914,200	1.1	169,383,019	1.3	△ 13,468,819	92.0
2 総 務 費	2,808,880,993	20.2	1,784,159,708	13.8	1,024,721,285	157.4
3 民 生 費	3,940,258,587	28.3	3,726,278,946	28.8	213,979,641	105.7
4 衛 生 費	2,228,766,862	16.0	1,936,345,171	15.0	292,421,691	115.1
5 労 働 費	44,820,420	0.3	42,192,552	0.3	2,627,868	106.2
6 農 林 水 産 業 費	107,283,572	0.8	108,466,158	0.8	△ 1,182,586	98.9
7 商 工 費	229,723,802	1.7	243,453,621	1.8	△ 13,729,819	94.4
8 土 木 費	1,170,875,373	8.4	1,315,155,212	10.2	△ 144,279,839	89.0
9 消 防 費	464,118,421	3.3	467,231,948	3.6	△ 3,113,527	99.3
10 教 育 費	1,307,155,325	9.4	1,428,052,674	11.0	△ 120,897,349	91.5
11 災 害 復 旧 費	15,924,300	0.1	0	0.0	15,924,300	皆増
12 公 債 費	1,441,329,316	10.4	1,718,325,641	13.3	△ 276,996,325	83.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	7,843,086	0.1	△ 7,843,086	皆減
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,915,051,171	100.0	12,946,887,736	100.0	968,163,435	107.5

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分		平成21年度		平成20年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
義務的 経費	人件費	2,056,145,222	14.8	2,009,193,449	15.5	46,951,773	102.3
	扶助費	2,057,433,863	14.8	1,893,482,095	14.6	163,951,768	108.7
	公債費	1,379,385,956	9.9	1,718,325,641	13.3	△338,939,685	80.3
	小計	5,492,965,041	39.5	5,621,001,185	43.4	△128,036,144	97.7
投資的 経費	普通補助 建設事業	275,049,974	2.0	160,981,491	1.2	114,068,483	170.9
	事業 費	313,472,993	2.2	574,178,545	4.5	△260,705,552	54.6
	災害復旧事業費	15,924,300	0.1	0	0.0	15,924,300	皆増
	小計	604,447,267	4.3	735,160,036	5.7	△130,712,769	82.2
その他 の経費	物件費	2,475,146,161	17.8	2,321,727,110	17.9	153,419,051	106.6
	維持補修費	151,889,212	1.1	146,543,448	1.1	5,345,764	103.6
	補助費等	3,422,568,843	24.6	2,327,999,437	18.0	1,094,569,406	147.0
	積立金	302,393,664	2.2	409,565,738	3.2	△107,172,074	73.8
	投資及び出資金	0	0.0	2,500,000	0.0	△2,500,000	皆減
	貸付金	120,000,000	0.8	120,000,000	0.9	0	100.0
	繰出金	1,345,640,983	9.7	1,262,390,782	9.8	83,250,201	106.6
	小計	7,817,638,863	56.2	6,590,726,515	50.9	1,226,912,348	118.6
合計		13,915,051,171	100.0	12,946,887,736	100.0	968,163,435	107.5

義務的経費は、5,492,965,041円で前年度と比較して128,036,144円(2.3%)減少している。

投資的経費は、604,447,267円で前年度と比較して130,712,769円(17.8%)減少している。

その他の経費は、7,817,638,863円で前年度と比較して1,226,912,348円(18.6%)増加している。

款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21	157,025,000	155,914,200	1,110,800	99.3
20	170,709,000	169,383,019	1,325,981	99.2

支出済額は、前年度の 169,383,019円と比較し 13,468,819円(8.0%)減少となっている。
支出済額の主なものは、人件費を除き負担金、補助及び交付金 3,379,905円 である。

2 款 総 務 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21	2,881,917,000	2,808,880,993	3,108,000	69,928,007	97.5
20	2,634,416,000	1,784,159,708	799,940,000	50,316,292	67.7

支出済額は、前年度の 1,784,159,708円と比較し 1,024,721,285円(57.4%)増加している。
これは主に総務管理費 814,694,432円(83.4%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

総 務 管 理 費 委 託 料	16,127,000円	(庶務支援センター業務委託等)
市 民 活 動 支 援 費 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	22,447,028円	(協働事業ハード整備費交付金等)
職 員 管 理 費 委 託 料	13,659,273円	(職員定期健康診断費用等)
財 産 管 理 費 需 用 費	16,283,523円	(庁舎管理需用費等)
〃 委 託 料	32,946,775円	(庁舎管理保守点検委託料等)
〃 工 事 請 負 費	12,541,270円	(エレベーター設備補修工事費等)
電 算 管 理 費 委 託 料	38,682,459円	(電算処理、システム修正、保守委託等)
〃 使 用 料 及 び 賃 借 料	57,230,901円	(電子計算機賃借料等)
行 政 情 報 化 費 役 務 費	20,774,116円	(郵便・電話等)
〃 委 託 料	32,771,858円	(町内会配布、電話交換業務委託等)
防 犯 対 策 費 需 用 費	13,717,170円	(防犯灯管理需用費等)
〃 工 事 請 負 費	31,215,000円	(防犯・防災用ソーラ/LED照明等設置工事費等)
防 災 対 策 費 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,587,688円	(木造住宅耐震改修補強計画費補助金等)
構 造 改 革 推 進 費 委 託 料	20,248,031円	(南部ふれあいプラザ指定管理委託料等)
〃 工 事 請 負 費	155,507,152円	(吉浜まちづくり協議会拠点施設工事費等)
〃 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	36,238,000円	(地域内分権推進事業交付金等)
定 額 給 付 金 給 付 事 業 費 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	656,860,000円	(定額給付金支給)
賦 課 徴 収 費 報 償 費	31,796,430円	(固定資産、市県民税前納報奨金)
〃 委 託 料	31,203,786円	(窓口業務委託、空中写真撮影、土地家屋成図修正等)
〃 償 還 金 利 子 及 び 明 細 料	317,680,770円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 委 託 料	22,787,580円	(窓口業務委託等)
基 金 費 積 立 金	302,393,664円	(財政調整基金及び特定目的基金)

などである。

3 款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	4,022,704,000	3,940,258,587	5,924,000	76,521,413	98.0
20	3,834,420,000	3,726,278,946	35,674,000	72,467,054	97.2

支出済額は、前年度 3,726,278,946円と比較し 213,979,641円(5.7%)増加している。

これは、主に児童福祉費 74,185,420円(4.4%)、生活保護費67,771,945円(38.1%)の増加によるものである。

児童福祉費の増加は、主に保育サービス費 44,824,793円(5.6%)、子育て応援特別手当給付事業費 29,631,498円(皆増)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地域福祉推進費	委託料	117,591,246円	(いきいき広場事業委託等)
地域福祉活動支援費	負担金、補助及び交付金	45,607,000円	(社会福祉協議会補助金等)
障害者在宅・施設介護費	扶助費	315,090,346円	(介護給付・訓練等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	扶助費	42,390,414円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	委託料	21,148,450円	(居宅介護用品等給付委託等)
生活援助費	扶助費	71,808,450円	(障害者扶助料、特別障害者手当等支給費等)
障害者医療費	扶助費	94,196,301円	(障害者医療扶助費等)
子育て支援医療費	委託費	21,600,000円	(子育て支援医療費等受給者管理業務等委託等)
〃	扶助費	149,648,809円	(子ども医療費、子育て支援医療費)
母子家庭等医療費	扶助費	30,033,365円	(母子家庭等医療費)
高齢者医療費	負担金、補助及び交付金	195,476,717円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	78,869,955円	(後期高齢者福祉医療費)
国民健康保険事業費	繰出金	165,520,734円	(国民健康保険事業特別会計繰出金)
介護保険事業費	繰出金	288,782,000円	(介護保険特別会計繰出金)
後期高齢者医療事業費	繰出金	64,092,448円	(後期高齢者医療特別会計繰出金)
児童福祉総務費	扶助費	435,010,000円	(児童手当支給)
保育サービス費	需用費	56,342,140円	(保育園賄材料費等)
〃	委託料	368,214,850円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	87,013,122円	(民間保育所運営費補助金等)
家庭支援費	委託料	63,210,955円	(みどり学園管理運営・児童クラブ業務委託等)
〃	扶助費	151,752,384円	(児童扶養手当支給等)
子育て応援特別手当給付事業費	負担金、補助及び交付金	28,872,000円	(子育て応援特別手当支給)
生活援助費	扶助費	216,611,440円	(生活保護費支給)

などである。

4 款 衛 生 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
21	2,300,189,000	2,228,766,862	30,922,000	40,500,138	96.9
20	1,962,863,000	1,936,345,171	0	26,517,829	98.6

支出済額は、前年度の 1,936,345,171円と比較し 292,421,691円(15.1%)増加している。
これは、保健衛生費 305,481,139円(32.4%)の増加によるもので、主に
市立病院費 492,821,549円(皆減)の減少に対して、医療対策推進費 686,230,272円(皆増)の増加
によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保 健 ・ 予 防 費 需 用 費	20,254,963円	(予防接種医薬材料費等)
" 委 託 料	183,043,929円	(健康診査・予防接種委託等)
" 扶 助 費	40,442,668円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医 療 対 策 推 進 費 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	679,806,602円	(病院事業運営費補助金等)
環 境 保 全 推 進 費 委 託 料	10,557,620円	(高浜エコハウス施設管理業務等)
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 推 進 費 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,414,400円	(合併処理浄化槽設置整備費補助金等)
過 年 度 支 出 需 用 費	25,279,628円	(高浜市立病院医薬品等購入等)
" 委 託 料	27,497,934円	(病院情報システム患者ID変更業務委託等)
ご み 処 理 ・ リ サ イ ク ル 推 進 費 需 用 費	15,832,307円	(可燃用指定収集袋等)
" 委 託 料	199,673,331円	(ごみ収集運搬業務委託等)
" 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	653,278,300円	(衣浦衛生組合分担金「清掃関係分」等)
衛 生 費 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	100,714,314円	(衣浦衛生組合分担金「斎園関係分」等)

などである。

5 款 労 働 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
21	44,851,000	44,820,420	30,580	99.9
20	42,250,000	42,192,552	57,448	99.9

支出済額は、前年度の 42,192,552円と比較し、2,627,868円(6.2%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

勤 労 福 祉 費 貸 付 金	14,000,000円	(市民生活安定資金信用貸付保証預託金等)
職 業 能 力 開 発 費 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30,247,000円	((財)衣浦地域職業訓練センター管理公社事業費補助金等)

などである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	111,909,000	107,283,572	1,523,000	3,102,428	95.9
20	111,572,000	108,466,158	0	3,105,842	97.2

支出済額は、前年度の 108,466,158円と比較し 1,182,586円(1.1%)減少している。
これは主に、農業費 1,220,586円(1.1%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

農業基盤整備費 負担金補助及び交付金 60,602,446円(明治用水中井筋改修事業等)
などである。

7 款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	240,270,000	229,723,802	0	10,546,198	95.6
20	254,421,000	243,453,621	6,000,000	4,967,379	95.7

支出済額は、前年度の 243,453,621円と比較し 13,729,819円(5.6%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商工業振興費 負担金補助及び交付金 74,858,848円(高浜市商工会事業費補助金等)
 〃 貸付金 106,000,000円(商工業振興資金預託金等)
 コミュニティ交通費 負担金補助及び交付金 24,880,200円(いきいき号循環事業補助金等)
 などである。

8 款 土 木 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
21	1,265,692,000	1,170,875,373	66,678,000	28,138,627	92.5
20	1,353,534,000	1,315,155,212	8,150,000	30,228,788	97.2

支出済額は、前年度の 1,315,155,212円と比較し 144,279,839円(11.0%)減少している。
これは、主に道路橋りょう費 178,455,267円(43.9%)の減少によるものである。

道路橋りょう費の減少は生活道路新設改良費 178,455,267円(43.9%)の減少によるものである。

他にも、公共下水道費 19,357,000円(3.5%)、公営住宅費 21,192,077円(20.3%)の増加などに対し、河川費 3,198,962円(47.0%)、港湾費 5,628,689円(73.2%)の減少などがみられる。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委 託 料	56,317,188円	(道水路等維持・補修業務委託、植栽維持管理委託等)
"	工 事 請 負 費	140,755,396円	(道水路小規模工事費、市道改良工事費)
"	負担金、補助及び交付金	11,699,159円	(稗田川改修事業に伴う前橋改築工事負担金等)
公共下水道費	繰 出 金	576,609,000円	(公共下水道事業特別会計繰出金)
公園緑化費	需 用 費	15,246,006円	(公園維持補修工事等)
"	委 託 料	25,136,194円	(公園等維持管理委託等)
"	工 事 請 負 費	15,848,700円	(中部公園遊具設置工事等)
公営住宅費	使用料及び賃借料	68,107,200円	(借上公共賃貸住宅賃借料)
"	工 事 請 負 費	50,900,850円	(市営住宅天井改修工事等)

などである。

9 款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
21	464,560,000	464,118,421	441,579	99.9
20	467,505,000	467,231,948	273,052	99.9

支出済額は、前年度の 467,231,948円と比較し 3,113,527円(0.7%)減少である。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消 防 費 委 託 料 10,828,540円 (消防団訓練、警戒、三大大事委託料等)
 " 負担金、補助及び交付金 447,641,490円 (衣浦東部広域連合分担金等)
 などである。

10 款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,335,131,000	1,307,155,325	6,000,000	21,975,675	97.9
20	1,448,494,000	1,428,052,674	0	20,441,326	98.6

支出済額は、前年度の 1,428,052,674円と比較し、120,897,349円(8.5%)減少している。

これは、主に幼稚園費 33,031,458円(16.0%)の増加に対し、小学校費 35,046,723円
 (11.5%)、中学校費 48,628,796円(25.7%)、社会教育費 76,702,046円(16.9%)の
 減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教 育 指 導 費 委 託 料 20,739,816円 (外国人英語指導助手派遣委託等)
 " 負担金、補助及び交付金 15,638,655円 (派遣指導主事負担金、中学生海外派遣事業補助金等)
 小学校学校管理費 需 用 費 61,264,022円 (小学校管理需用費)
 " 委 託 料 105,012,098円 (給食調理業務委託等)
 " 使用料及び賃借料 25,972,768円 (教育用コンピュータ及びソフト等)
 " 工 事 請 負 費 25,520,494円 (吉浜小学校外壁改修工事、デジタル放送対応工事等)
 小学校教育振興費 需 用 費 11,346,733円 (小学校指導用需用費)
 " 扶 助 費 16,753,790円 (小学校児童就学援助費等)
 中学校学校管理費 需 用 費 32,435,487円 (中学校管理需用費)
 " 委 託 料 39,983,740円 (給食調理業務委託等)
 " 使用料及び賃借料 15,519,621円 (教育用コンピュータ及びソフト等)
 " 工 事 請 負 費 11,783,181円 (高浜中学校南校舎給水管改修工事等)
 中学校教育振興費 扶 助 費 15,445,498円 (中学校生徒就学援助費等)

1 4 款 予 備 費

(単位 円、%)

年 度	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
21	30,000,000	23,901,000	6,099,000	79.7
20	24,000,000	14,312,000	9,688,000	59.6

充用額 23,901,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款へ	12,957,000円
3 款へ	6,067,000円
4 款へ	658,000円
6 款へ	71,000円
8 款へ	2,069,000円
9 款へ	91,000円
10 款へ	416,000円
11 款へ	1,572,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ7会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金	
21	7,124,547,000	7,128,963,121	6,752,084,256	376,878,865	1,095,004,182	
20	7,041,105,000	7,102,586,443	6,713,843,221	388,743,222	1,091,415,711	
前 年 度 ・ 比 較	増減	83,442,000	26,376,678	38,241,035	△ 11,864,357	3,588,471
	比率	101.2	100.4	100.6	96.9	100.3

特別会計の予算総額は、7,124,547,000円となり、決算総額では歳入7,128,963,121円歳出6,752,084,256円となり、歳入歳出差引残額376,878,865円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で26,376,678円(0.4%)、歳出で38,241,035円(0.6%)それぞれ増加している。

一般会計から繰入れの会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計である。

繰入総額は1,095,004,182円となり、前年度1,091,415,711円と比較し3,588,471円(0.3%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計か らの繰入金
国民健康 保険事業	3,299,586,000	3,278,324,203	3,108,346,568	169,977,635	165,520,734
土地取得費	221,438,000	245,173,513	182,164,271	63,009,242	0
老人保健	25,463,000	26,067,394	18,088,296	7,979,098	0
公共下水道 事業	1,142,385,000	1,148,501,015	1,119,184,054	29,316,961	576,609,000
公共駐車場 事業	38,484,000	39,115,393	27,652,004	11,463,389	0
介護保険	2,044,248,000	2,039,586,906	1,952,705,669	86,881,237	288,782,000
後期高齢者 医 療	352,943,000	352,194,697	343,943,394	8,251,303	64,092,448
合 計	7,124,547,000	7,128,963,121	6,752,084,256	376,878,865	1,095,004,182

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
21	3,299,586,000	3,278,324,203	3,108,346,568	169,977,635	99.4	94.2
20	3,079,291,000	3,162,397,568	2,943,373,859	219,023,709	102.7	95.6

歳入決算額 3,278,324,203円から歳出決算額 3,108,346,568円を差し引いた歳入歳出差引残額 169,977,635円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額 3,299,586,000円に対して、調定額 3,904,994,350円、収入済額 3,278,324,203円、不納欠損額 62,196,876円、収入未済額 564,473,271円で、収入率は予算現額に対して99.4%、調定額に対して 84.0%である。

歳入決算額を前年度 3,162,397,568円と比較すると 115,926,635円(3.7%)増加している。

これは主に国民健康保険税 14,933,014円(1.4%)、国庫支出金 28,060,768円(4.2%)、療養給付費交付金 154,173,428円(62.7%)の減少に対して、前期高齢者交付金 93,244,263円(16.3%)、共同事業交付金 48,982,457円(23.6%)及び繰越金 144,167,682円(192.6%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,058,072,534円、国庫支出金 642,762,250円及び、前期高齢者交付金 665,349,682円で決算総額の72.2%を占めている。

イ 歳出

予算現額 3,299,586,000円に対して支出済額 3,108,346,568円、不用額 191,239,432円で執行率は 94.2%である。

歳出決算額を前年度 2,943,373,859円と比較すると 164,972,709円(5.6%)増加している。

これは主に保険給付費 161,956,384円(8.4%)、後期高齢者支援金等 41,973,905円(10.3%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 2,081,796,574円、後期高齢者支援金等 450,071,529円、介護納付金 152,658,043円及び共同事業拠出金 253,134,405円で決算総額の 94.5%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 1,073,005,548円と比較し、14,933,014円(1.4%)低下し、調定額に対する収納率は 62.8%で、前年度の 66.6%より 3.8ポイント低下している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成21年度	1,684,742,681	1,058,072,534	62,196,876	564,473,271	62.8
平成20年度	1,611,765,409	1,073,005,548	23,121,180	515,638,681	66.6
平成19年度	1,635,394,341	1,133,445,418	57,929,214	444,019,709	69.3

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の86.6%に対し、今年度は85.1%で1.5ポイント低下しており滞納繰越分では前年度の11.9%に対し、今年度は11.0%で0.9ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の515,638,681円と比較すると48,834,590円(9.5%)の上昇となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度	平成21年度		平成20年度		前年度比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
療 養 給 付 費		1,825,419,278	87.7	1,704,439,143	88.8	120,980,135	107.1
養 療 養 費		41,577,011	2.0	37,559,924	2.0	4,017,087	110.7
諸 審 査 支 払 手 数 料		4,808,896	0.2	4,678,233	0.2	130,663	102.8
費 小 計		1,871,805,185	89.9	1,746,677,300	91.0	125,127,885	107.2
高 額 療 養 費		183,416,580	8.8	147,372,890	7.7	36,043,690	124.5
移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費		24,274,809	1.2	23,140,000	1.2	1,134,809	104.9
葬 祭 諸 費		2,300,000	0.1	2,650,000	0.1	△350,000	86.8
合 計		2,081,796,574	100.0	1,919,840,190	100.0	161,956,384	108.4

決算歳出総額3,108,346,568円の67.0%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度1,919,840,190円と比較し161,956,384円(8.4%)の増加となっている。

これは主に、療養給付費120,980,135円(7.1%)の増加によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
21	221,438,000	245,173,513	182,164,271	63,009,242	110.7	82.3
20	192,394,000	192,512,393	163,053,271	29,459,122	100.1	84.7

歳入決算額 245,173,513円から歳出決算額 182,164,271円を差し引いた歳入歳出差引残額 63,009,242円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度の 192,512,393円と比較すると 52,661,120円(27.4%)増加している。これは主に財産収入 113,880,829円(130.8%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、財産収入 200,970,578円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度の 163,053,271円と比較すると 19,111,000円(11.7%)増加している。これは、土地取得費 19,111,000円(11.7%)の増加によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分状況は、次のとおりである。

(単位 m²、円)

年度	取得			処分		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
21年度	31	2,334.25	153,535,919	15	2,768.82	199,498,790
20年度	31	1,669.22	98,934,764	21	1,232.22	86,235,427
19年度	15	2,783.19	214,202,908	21	3,108.01	241,723,866

(3) 老人保健特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
21	25,463,000	26,067,394	18,088,296	7,979,098	102.4	71.0
20	281,447,000	281,303,341	261,588,109	19,715,232	99.9	92.9

歳入決算額 26,067,394円から歳出決算額 18,088,296円を差し引いた歳入歳出差引残額 7,979,098円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 281,303,341円と比較すると 255,235,947円(90.7%)減少している。

これは、主に支払基金交付金 135,621,453円(99.9%)、国庫支出金 55,293,076円(90.6%)、県支出金 17,090,836円(皆減)、諸収入 14,783,137円(96.1%)の減少によるものである。

歳入の主なものは、繰越金 19,715,232円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 261,588,109円と比較すると 243,499,813円(93.1%)減少している。

これは、医療諸費 224,784,292円(99.9%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、諸支出金における償還金 8,010,256円及び一般会計繰出金 10,000,000円である。

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
21	1,142,385,000	1,148,501,015	1,119,184,054	29,316,961	100.5	98.0
20	1,104,927,000	1,107,572,983	1,087,254,317	20,318,666	100.2	98.4

歳入決算額 1,148,501,015円から歳出決算額 1,119,184,054円を差し引いた歳入歳出差引残額 29,316,961円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 1,107,572,983円と比較すると 40,928,032円(3.7%)増加している。これは、主に国庫支出金 10,000,000円(17.4%)、繰入金 19,357,000円(3.5%)の増加によるものである。

収入の主なものは、下水道事業使用料 219,792,139円、下水道事業費補助金(国庫) 67,500,000円、一般会計繰入金 576,609,000円及び公共下水道事業債 216,900,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,087,254,317円と比較すると 31,929,737円(2.9%)増加している。これは、主に維持管理費 17,132,330円(8.8%)及び下水道建設費 15,524,223円(4.4%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、人件費を除き

維持管理費	委託料	11,398,880円	(公共下水道台帳作成業務委託等)
	負担金、補助及び交付金	188,817,133円	(矢作川・境川流域下水道水部処理区維持管理費負担金等)
下水道建設費	委託料	12,892,950円	(汚水管渠設計業務委託等)
〃	工事請負費	239,230,378円	(公共下水道事業整備工事等)
〃	負担金、補助及び交付金	50,672,800円	(矢作川・境川流域下水道水部処理区建設事業負担金等)
〃	補償、補填及び賠償金	31,383,252円	(配水管、ガス管等移設補償)
公債費	償還金利子及び借付料(元金)	299,116,080円	
〃	償還金利子及び借付料(利子)	198,222,020円	

などである。

※ 最近3か年の下水道事業受益者負担金の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成21年度	39,723,940	39,038,380	61,100	624,460	98.3
平成20年度	50,674,240	49,435,510	204,650	1,034,080	97.6
平成19年度	43,433,530	42,027,240	303,600	1,102,690	96.8

下水道事業受益者負担金の収納状況をみると、収納額は前年度49,435,510円と比較し、10,397,130円(21.0%)減少している。調定額に対する収納率は98.3%で、前年度の97.6%より0.7ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の1,034,080円と比較すると409,620円(39.6%)の減少となっている。

※ 最近3か年の下水道事業使用料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成21年度	221,939,326	219,792,139	74,944	2,072,243	99.0
平成20年度	212,486,565	210,595,432	33,421	1,857,712	99.1
平成19年度	207,618,943	205,718,286	43,588	1,857,069	99.1

下水道事業使用料の収納状況をみると、収納額は前年度210,595,432円と比較し、9,196,707円(4.4%)増加しているが、調定額に対する収納率は99.0%で、前年度の99.1%より0.1ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の1,857,712円と比較すると214,531円(11.5%)の増加となっている。

(5) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
21	38,484,000	39,115,393	27,652,004	11,463,389	101.6	71.9
20	36,320,000	37,012,790	26,588,445	10,424,345	101.9	73.2

歳入決算額 39,115,393円から歳出決算額から27,652,004円を差し引いた歳入歳出差引残額 11,463,389円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 37,012,790円と比較すると、2,102,603円(5.7%)増加している。

これは、主に繰越金 2,596,238円(33.2%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 28,639,860円で、昨年より 468,540円(1.6%)の減少である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 26,588,445円と比較すると、1,063,559円(4.0%)増加している。

これは主に、駐車場費 1,063,559円(4.0%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、駐車場管理費 27,652,004円である。

(6) 介護保険特別会計

(1) 介護保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
21	2,021,595,000	2,016,538,758	1,930,184,639	86,354,119	99.7	95.5
20	1,982,751,000	1,959,188,874	1,877,687,009	81,501,865	98.8	94.7

ア 歳入

歳入決算額 2,016,538,758円から歳出決算額 1,930,184,639円を差し引いた歳入歳出差引残額 86,354,119円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、保険料 413,055,322円、国庫支出金 398,403,400円、支払基金交付金 546,433,040円、県支出金 281,846,425円及び繰入金 291,884,341円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,877,687,009円と比較すると 52,497,630円(2.8%)の増加である。

歳出の主なものは、総務費 55,520,616円、保険給付費 1,785,510,603円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成21年度	428,654,816	413,055,322	4,521,056	11,078,438	96.4
平成20年度	418,440,699	402,739,760	6,517,889	9,183,050	96.2
平成19年度	405,499,945	392,372,489	2,671,957	10,455,499	96.8

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度402,739,760円と比較し、10,315,562円(2.6%)増加している。調定額に対する収納率は96.4%で、前年度の96.2%より0.2ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の9,183,050円と比較すると1,895,388円(20.6%)の増加となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
21	22,653,000	23,048,148	22,521,030	527,118	101.7	99.4
20	23,605,000	23,607,568	23,498,000	109,568	100.0	99.5

ア 歳入

歳入決算額 23,048,148円から歳出決算額 22,521,030円を差し引いた歳入歳出差引残額 527,118円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 13,566,580円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度23,498,000円と比較すると 976,970円(4.2%)の減少である。
歳出の主なものは、居宅サービス事業費 19,603,938円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
21	352,943,000	352,194,697	343,943,394	8,251,303	99.8	97.5
20	340,370,000	338,990,926	330,800,211	8,190,715	99.6	97.2

ア 歳 入

歳入決算額 352,194,697円から歳出決算額から343,943,394円を差し引いた歳入歳出差引残額 8,251,303円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 277,206,200円である。

イ 歳 出

歳出決算額を前年度330,800,211円と比較すると13,143,183円(4.0%)の増加である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 315,392,348円である。

※ 最近2か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成21年度	279,216,600	277,206,200	0	2,010,400	99.3
平成20年度	263,569,600	262,628,200	0	941,400	99.6

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度262,628,200円と比較し、14,578,000円(5.6%)増加している。調定額に対する収納率は、99.3%で前年度の99.6%より0.3ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の941,400円と比較すると、1,069,000円(113.6%)の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は486,959㎡で、前年度の481,833㎡と比較し5,126㎡(1.1%)増加している。

増加した主なものは次のとおりである。

行政財産	公園	199㎡
〃	老人憩の家	240㎡
普通財産	刈谷豊田総合病院高浜分院	8,169㎡
〃	旧市立病院医師宿舎	1,200㎡

減少した主なものは次のとおりである。

行政財産	よし池会館	240㎡
〃	保健センター	2,685㎡
普通財産	高浜市立病院事業用地	1,283㎡
〃	吉浜棚尾線代替地	417㎡
〃	公共用代替地	57㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積124,422㎡で前年度123,734㎡と比較し688㎡(0.6%)増加している。

増加した主なものは、次のとおりである。

行政財産	防災施設	54㎡
〃	幼稚園	123㎡
〃	老人憩の家	81㎡
〃	高浜ふれあいプラザ	237㎡
普通財産	旧市立病院医師宿舎	508㎡

減少した主なものは次のとおりである。

行政財産	分庁舎	161㎡
〃	よし池会館	81㎡
普通財産	屋敷町町内会貸付	73㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は4件75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度は、衣浦港福祉協会出捐金1,375,000円及び暴力追放愛知県民会議出捐金820,000円の減少により、本年度末現在高は15件45,084,000円である。

(2) 物 品

本年度は、増加は13点、減少は2点で本年度末現在高は348点である。

増加したものは、次のとおりである。

貨物自動車1台、ピアノ1台、投票読取集計機1台、スチームコンベクションオープン
4台、プラスチックラレー4台、裁断機1台、情報系ネットワーク機器1台

減少したものは、次のとおりである。

乗用貨物兼用自動車1台、歯科検診代1台

(3) 債 権

本年度末現在高は、695,253,930円で、前年度の696,428,347円と比較し1,174,417円
(0.2%)減少している。

これは、市民税(特別徴収4・5月分)1,174,417円の減少によるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は、14基金で2,672,362,718円、土地は10,057㎡である。

前年度と比較すると、270,670,119円(11.3%)の増加で、土地は1,424㎡(12.4%)の減少と
なっている。

基金別で増加した主なものは

高浜市財政調整基金	188,787,666円(増加額)
高浜市国民健康保険支払準備基金	50,147,582円(〃)
高浜市公共施設等整備基金	71,691,724円(〃)
高浜市障害者福祉基金	30,585,453円(〃)
高浜市土地開発基金	104,363,014円(〃)

基金別で減少した主なものは

高浜市学校施設整備基金	21,597,400円(減少額)
高浜市中心身障害児及び家庭救済基金	21,213,246円(〃)
高浜市保育施設整備基金	45,499,857円(〃)
高浜市まちづくりパートナーズ基金	50,350,994円(〃)
介護従事者処遇改善臨時特例基金	12,383,390円(〃)
高浜市視覚障害者救済基金	8,275,238円(〃)
高浜市中心身障害者福祉基金	8,696,969円(〃)
高浜市緑化推進基金	3,487,751円(〃)
高浜市国際交流基金	2,906,744円(〃)

などである。

平成21年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査の結びとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が21,562,614,410円で、前年度と比較し695,499,771円(3.3%)の増加、また、歳出は20,667,135,427円で、前年度と比較し1,006,404,470円(5.1%)増加している。

一般会計の歳入決算額は14,433,651,289円、歳出決算額は13,915,051,171円で、前年度と比較し歳入で669,123,093円(4.9%)、歳出で968,163,435円(7.5%)増加しており、差引残高518,600,118円から翌年度繰越財源充当額39,190,000円を差し引いた実質収支額は479,410,118円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が9,974,289,767円と県支出金及び市債を中心とした依存財源が4,459,361,522円で、この結果、自主財源比率は69.1%となり、前年度より11.2ポイント低下している。

一方、歳出面では義務的経費において、人件費及び扶助費は増加しているが、公債費が減少したため、全体では前年に比べ2.3ポイントの減少となっている。

投資的経費では、補助事業費、災害復旧事業費が増加しているが、単独事業が大幅に減少したため、全体では前年度に比べ17.8ポイント減少している。その他の経費では、主に補助費等の増加により、全体では前年度に比べ18.6ポイント増加している。

次に特別会計においては、7特別会計の歳入決算額は7,128,963,121円、歳出決算額は6,752,084,256円で、前年度と比較し、歳入で26,376,678円(0.4%)、歳出で38,241,035円(0.6%)の増加となっている。歳出面において前年度対比では、老人保健は93.1%減少しているが、国民健康保険事業が5.6%、土地取得費11.7%、公共下水道事業2.9%、公共駐車場事業4.0%、介護保険2.7%、後期高齢者医療4.0%増加している。各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、全体では前年度に比べて122,393,291円(11.4%)、不納欠損額は59,425,316円(110.3%)増加している。

政府は「当面は景気対策」、「中期的には財政再建」、「中長期的には改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進めるとしているが、世界の経済金融情勢の更なる悪化によっては、景気の下局面が長期化、深刻化する恐れも高まっている。その中で平成21年度の本市の財政状況は、歳入の根幹である市税収入は、景気後退の影響による法人市民税の減収などから総額では前年度に比べ840,707,750円(9.5%)の大幅な歳入減となっている。このように、本市の財政事情は、引き続き厳しい状況にあり、税収等の伸びが期待できない中で、扶助費をはじめとする経常経費の増加は避けられない状況となっている。このため、将来にわたる安定した財政運営を確立するためには、企業誘致の推進などの自主財源を確保する一方、事務事業の取捨選択、見直しを実施し、行政コストの削減に取り組むなどプライマリーバランスの黒字の維持に努めるとともに負担の公平性の観点から市税等の収納率向上、受益者負担の適正化を図ることが重要である。そして、市民ニーズに的確に対応した行政サービスの提供を行なうため、より効果的・効率的な財政運営を進め、市民福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

平成21年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第2 審査の期間

平成22年7月9日から平成22年8月6日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

高浜市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、売却処分用地等13筆 面積 1,424.61㎡、金額 103,062,968円で売払をしている。

土地の取得については、本年度はない。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 ㎡、円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	1,424.61	621.98	802.63	229.0
	金 額	103,062,968	33,703,682	69,359,286	305.8
取 得	面 積	0.00	1,085.42	△ 1,085.42	皆減
	金 額	0	82,746,648	△82,746,648	皆減

土地売払の状況は

稗田川改修工事代替地として	27.72㎡	723,128円
入札処分として	575.00㎡	43,600,000円
吉浜棚尾線代替地として	821.89㎡	58,739,840円

以上の売払により、本基金が所有する21年度末現在高は

土地（48筆）	10,057㎡
現金	163,221,911円

となっている。

(単位 ㎡、円、%)

財産名	平成21年度	平成20年度	前年度増減比較	前年度対比
土地	10,057	11,481	△1,424	87.6
現金	163,221,911	58,858,897	104,363,014	277.3

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

現金は、163,221,911円で前年度 58,858,897円と比較し 104,363,014円の増加である。

第1表

一 般 会 計
歳 入
特 別 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		14,433,651,289	17,000,000	14,416,651,289
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,278,324,203	165,520,734	3,112,803,469
	土地取得費	245,173,513	0	245,173,513
	老人保健	26,067,394	0	26,067,394
	公共下水道事業	1,148,501,015	576,609,000	571,892,015
	公共駐車場事業	39,115,393	0	39,115,393
	介護保険	2,039,586,906	288,782,000	1,750,804,906
	後期高齢者医療	352,194,697	64,092,448	288,102,249
	小 計	7,128,963,121	1,095,004,182	6,033,958,939
合 計		21,562,614,410	1,112,004,182	20,450,610,228

歳出総括表

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
13,915,051,171	1,095,004,182	12,820,046,989	518,600,118	1,596,604,300
3,108,346,568	0	3,108,346,568	169,977,635	4,456,901
182,164,271	0	182,164,271	63,009,242	63,009,242
18,088,296	10,000,000	8,088,296	7,979,098	17,979,098
1,119,184,054	0	1,119,184,054	29,316,961	△547,292,039
27,652,004	7,000,000	20,652,004	11,463,389	18,463,389
1,952,705,669	0	1,952,705,669	86,881,237	△201,900,763
343,943,394	0	343,943,394	8,251,303	△55,841,145
6,752,084,256	17,000,000	6,735,084,256	376,878,865	△701,125,317
20,667,135,427	1,112,004,182	19,555,131,245	895,478,983	895,478,983

895,478,983 円を翌年度へ繰越

第2表

一般会計歳出款別節別

款別 節別	款別		1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費	
1 報 酬			74,503,673		7,485,225		9,363,320		198,200		0		2,928,000		0	
2 給 料			15,945,964		326,736,920		248,462,681		72,564,264		0		12,851,276		9,433,012	
3 職員手当等			38,166,998		232,092,976		152,170,875		98,444,295		0		8,895,006		6,536,381	
4 共 済 費			19,561,425		170,776,563		121,699,793		33,008,101		0		5,780,417		4,257,865	
5 災 害 補 償 費			0		0		0		0		0		0		0	
6 恩給及び退職年金			0		0		0		0		0		0		0	
7 賃 金			0		5,451,272		94,762,057		10,072,689		0		0		0	
8 報 償 費			0		35,839,400		5,478,060		9,072,287		0		40,600		121,800	
9 旅 費			1,247,510		3,432,170		481,260		206,950		3,520		125,440		145,160	
10 交 際 費			199,320		815,775		0		0		0		0		0	
11 需 用 費			1,922,474		73,405,684		82,434,179		63,869,644		10,000		2,075,726		439,850	
12 役 務 費			81,518		38,715,809		10,887,082		2,847,797		0		172,324		5,036	
13 委 託 料			567,000		252,487,561		640,181,426		437,420,213		0		5,610,235		0	
14 使用料及び賃借料			131,080		75,004,514		26,044,312		10,313,383		0		927,283		53,560	
15 工事請負費			0		200,081,372		9,395,105		571,200		0		378,000		0	
16 原 材 料 費			0		0		97,440		0		0		0		0	
17 公有財産購入費			0		0		0		0		0		0		0	
18 備品購入費			207,333		11,348,757		21,988,047		635,080		0		70,803		0	
19 負担金、補助及び交付金			3,379,905		746,233,916		409,659,704		1,447,471,591		30,806,900		67,414,882		102,731,138	
20 扶 助 費			0		0		1,588,731,664		40,442,668		0		0		0	
21 貸 付 金			0		0		0		0		14,000,000		0		106,000,000	
22 補償、補填及び賠償金			0		1,126,714		0		0		0		0		0	
23 償還金、利子及び割引料			0		325,256,201		0		0		0		0		0	
24 投資及び出資金			0		0		0		0		0		0		0	
25 積 立 金			0		302,393,664		0		0		0		0		0	
26 寄 附 金			0		0		0		0		0		0		0	
27 公 課 費			0		196,500		26,400		1,628,500		0		13,580		0	
28 繰 出 金			0		0		518,395,182		0		0		0		0	
合 計			155,914,200		2,808,880,993		3,940,258,587		2,228,766,862		44,820,420		107,283,572		229,723,802	

決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
34,800	0	23,966,220	0	0	0	0	118,479,438
66,503,754	0	130,055,807	0	0	0	0	882,553,678
43,911,967	0	76,339,426	0	0	0	0	656,557,924
30,045,512	0	64,026,077	0	0	0	0	449,155,753
0	91,094	0	0	0	0	0	91,094
0	0	0	0	0	0	0	0
820,900	0	104,691,954	0	0	0	0	215,798,872
423,760	0	7,396,463	0	0	0	0	58,372,370
159,940	0	1,006,060	0	0	0	0	6,808,010
0	0	19,050	0	0	0	0	1,034,145
33,281,918	3,050,291	125,998,656	1,261,050	0	0	0	387,749,472
900,662	413,959	10,046,990	0	0	0	0	64,071,177
103,653,242	10,828,540	494,364,515	0	0	0	0	1,945,112,732
77,957,925	779,643	59,920,829	945,000	0	0	0	252,077,529
210,781,301	819,000	108,927,325	13,718,250	0	0	0	544,671,553
2,325,343	0	468,300	0	0	0	0	2,891,083
8,068,322	0	0	0	0	0	0	8,068,322
1,026,900	284,004	21,092,553	0	0	0	0	56,653,477
14,202,607	447,641,490	46,617,462	0	0	0	0	3,316,159,595
0	0	32,199,288	0	0	0	0	1,661,373,620
0	0	0	0	0	0	0	120,000,000
0	0	0	0	0	0	0	1,126,714
0	0	0	0	1,441,329,316	0	0	1,766,585,517
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	302,393,664
0	0	0	0	0	0	0	0
167,520	210,400	18,350	0	0	0	0	2,261,250
576,609,000	0	0	0	0	0	0	1,095,004,182
1,170,875,373	464,118,421	1,307,155,325	15,924,300	1,441,329,316	0	0	13,915,051,171

水 道 事 業 会 計

22高監第18号

平成22年7月22日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 鈴木勝彦

平成21年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された
平成21年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠
書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果

について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 2 1 年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	5 1
第 2	審 査 の 期 間	5 1
第 3	審 査 の 方 法	5 1
第 4	審 査 の 結 果	5 1
水 道 事 業 会 計		5 2
1	業 務 の 実 績	5 2
2	予 算 の 執 行 状 況	5 3
3	経 営 状 況	5 5
4	財 政 状 態	5 8
む す び		6 0
水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料		6 1

平成 2 1 年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 2 1 年度高浜市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 2 年 6 月 2 3 日から平成 2 2 年 7 月 2 1 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事及び土木工事に伴う既設配水管の移設工事、高浜配水場の配水ポンプの改修に加え、耐震化事業として、災害時に避難場所など重要な拠点となる優先度の高い給水施設への配水管の耐震化を実施するなど市民生活安定の確保のため、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水道利用の状況

年度 区分	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
			増減	対比
年度末総人口	45,114 人	44,592 人	522 人	101.2%
年度末給水人口	45,099 人	44,572 人	527 人	101.2%
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0%
年度末給水栓数	16,937 栓	16,652 栓	285 栓	101.7%
年間総給水量	4,897,340 m ³	4,989,796 m ³	△ 92,456 m ³	98.1%
年間総有収水量	4,720,281 m ³	4,837,522 m ³	△ 117,241 m ³	97.6%
有収率	96.38 %	96.95 %	△ 0.57 %	-
配水管総延長	216.95 km	216.50 km	0.45 km	100.2%
職員数	8 人	8 人	0 人	100.0%

ア 給水人口は前年度と比較し527人(1.2%)の増加となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し285栓(1.7%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し92,456m³(1.9%)減少している。

エ 総有収水量は前年度と比較し117,241m³(2.4%)減少している。

オ 有収率は96.38%で、前年度と比較し0.57ポイント下回っている。

カ 配水管総延長は216.95kmで前年度と比較し0.45km(0.2%)増加している。

キ 職員数は8人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

収益的収入 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	743,783,000	756,551,735	12,768,735	101.7
営業収益	742,685,000	754,272,298	11,587,298	101.6
営業外収益	1,098,000	2,279,437	1,181,437	207.6

収益的支出 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	714,270,000	698,487,514	15,782,486	97.8
営業費用	684,156,000	671,942,825	12,213,175	98.2
営業外費用	26,757,000	26,265,972	491,028	98.2
特別損失	357,000	278,717	78,283	78.1
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

ア 収益的収入の決算額は、756,551,735円で予算に対し12,768,735円の増加で101.7%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営業収益		
給水収益	745,285,532円	(内仮払消費税及び地方消費税 35,489,782円)
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,091,201円	

イ 収益的支出の決算額は、698,487,514円で予算に対し 97.8%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営業費用		
配水及び給水費	452,335,998円	(内仮払消費税及び地方消費税 20,033,817円)
総係費	70,291,111円	(内仮払消費税及び地方消費税 1,429,634円)
減価償却費	145,391,661円	
営業外費用		
支払利息	20,062,083円	

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	89,555,000	85,019,832	△4,535,168	94.9
企業債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
出資金	3,615,000	3,615,000	0	100.0
負担金	35,440,000	30,904,832	△4,535,168	87.2
補助金	10,500,000	10,500,000	0	100.0

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	346,395,000	333,710,347	0	12,684,653	96.3
建設改良費	305,729,000	293,045,540	0	12,683,460	95.9
企業債償還金	40,332,000	40,331,474	0	526	100.0
補助金返還金	334,000	333,333	0	667	99.8

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、85,019,832円で、予算に対し94.9%の収入率となっている。
収入の主なものは、次のとおりである。

企業債	40,000,000円	
負担金	30,904,832円	(内仮払消費税及び地方消費税 1,035,431円)

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、333,710,347円で、予算に対し96.3%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費	293,045,540円	(内仮払消費税及び地方消費税 13,916,600円)
企業債償還金	40,331,474円	

ウ 資本的収入額は、資本的支出額に対して 248,690,515円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額	12,881,169円
過年度分損益勘定留保資金	145,477,872円
減債積立金	40,331,474円
建設改良積立金	50,000,000円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 720,667,251円に対し、総費用は 675,501,524円差し引き 45,165,727円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。

なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
総収益	720,667,251	97.2	741,446,688	98.9	750,063,989	102.1
総費用	675,501,524	99.5	678,791,681	100.5	675,242,751	100.3
純利益(△純損失)	45,165,727	—	62,655,007	—	74,821,238	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	718,391,177	99.7	738,517,705	99.6	△ 20,126,528	97.3
給水収益	709,795,750	98.5	728,617,205	98.3	△ 18,821,455	97.4
その他営業収益	8,595,427	1.2	9,900,500	1.3	△ 1,305,073	86.8
営業外収益	2,276,074	0.3	2,928,983	0.4	△ 652,909	77.7
受取利息及び配当金	2,091,201	0.3	2,872,768	0.4	△ 781,567	72.8
雑収益	184,873	0.0	56,215	0.0	128,658	328.9
合計	720,667,251	100.0	741,446,688	100.0	△ 20,779,437	97.2

ア 営業収益は、718,391,177円で総収益の99.7%を占め、前年度と比較し20,126,528円(2.7%)の減少となっている。

これは主に給水収益18,821,455円(2.6%)の減少によるものである。

イ 営業外収益は、2,276,074円で前年度と比較し652,909円(22.3%)の減少となっている。

これは雑収益128,658円(228.9%)の増加に対し、受取利息及び配当金 781,567円(27.2%)の減少によるものである。

(2) 事業費用

※ 使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	74,997,465	11.1	72,460,910	10.7	2,536,555	103.5
修 繕 費	7,380,368	1.1	12,388,660	1.8	△ 5,008,292	59.6
動 力 費	12,090,267	1.8	13,186,873	1.9	△ 1,096,606	91.7
受 水 費	340,123,000	50.3	342,777,656	50.5	△ 2,654,656	99.2
工 事 請 負 費	12,045,774	1.8	14,389,074	2.1	△ 2,343,300	83.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	145,391,661	21.5	140,799,586	20.8	4,592,075	103.3
支 払 利 息	20,062,083	3.0	20,855,939	3.1	△ 793,856	96.2
そ の 他	63,410,906	9.4	61,932,983	9.1	1,477,923	102.4
合 計	675,501,524	100.0	678,791,681	100.0	△ 3,290,157	99.5

ア 比較増減の大きい人件費、修繕費、動力費、受水費、工事請負費及び有形固定資産減価償却費についての状況は、次のとおりである。

- ① 人件費は、74,997,465円で前年度と比較し、2,536,555円(3.5%)の増加となっている。これは主に給料の増加によるものである。
- ② 修繕費は、7,380,368円で前年度と比較し、5,008,292円(40.4%)の減少となっている。
- ③ 動力費は、12,090,267円で前年度と比較し、1,096,606円(8.3%)の減少となっている。
- ④ 受水費は、340,123,000円で前年度と比較し、2,654,656円(0.8%)の減少となっている。これは主に大口需要者の使用量の減少による受水量の減少によるものである。
- ⑤ 工事請負費は、12,045,774円で前年度と比較し、2,343,300円(16.3%)の減少となっている。
- ⑥ 有形固定資産減価償却費は、145,391,661円で前年度と比較し、4,592,075円(3.3%)の増加となっている。これは配水地の耐震化や管路の更新に伴う新たに発生した減価償却費の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
職員 1 人当たりの有収水量	590,035 m ³	604,690 m ³	612,071 m ³
職員 1 人当たりの営業収益	89,799千円	92,315千円	93,442千円
職員 1 人当たりの給水人口	5,637人	5,572人	5,537人
損 益 勘 定 職 員 数	8人	8人	8人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

区分 \ 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	比較増減	前年度対比
供給単価	150円37銭	150円62銭	△0円25銭	99.8%
給水原価	143円05銭	140円27銭	2円78銭	102.0%
供給利益	7円32銭	10円35銭	△3円03銭	—

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{総費用} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}}$

供給単価は、150円37銭で前年度と比較し 0円25銭(0.2%)減少している。

給水原価は、143円05銭で前年度と比較し 2円78銭(2.0%)増加している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 7円32銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分 \ 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	比較増減	前年度対比
施設能力	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1日最大給水量	15,495 m ³	16,311 m ³	△ 816 m ³	95.0%
1日平均給水量	13,417 m ³	13,671 m ³	△ 254 m ³	98.1%
施設利用率	62.1%	63.3%	△ 1.2%	—
最大稼働率	71.7%	75.5%	△ 3.8%	—
負荷率	86.6%	83.8%	2.8%	—

(注) 施設利用率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

最大稼働率 = $\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

負荷率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$

ア 施設利用率は、62.1%で、前年度と比較して 1.2ポイント低下している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は、71.7%で、前年度と比較し 3.8ポイント低下している。

負荷率は、86.6%で、前年度と比較し 2.8ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

資産及び負債・資本比較表

(単位 円、%)

区分		年度	平成21年度	平成20年度	比較増減	前年度対比
資産	固定資産		4,483,082,230	4,353,269,006	129,813,224	103.0
	流動資産		672,288,217	655,476,615	16,811,602	102.6
	繰延勘定		13,612,800	18,306,000	△4,693,200	74.4
資産合計			5,168,983,247	5,027,051,621	141,931,626	102.8
負債	固定負債		41,617,679	47,057,679	△5,440,000	88.4
	流動負債		192,458,687	133,572,382	58,886,305	144.1
	合計		234,076,366	180,630,061	53,446,305	129.6
資本	資本金		2,079,048,061	1,989,048,061	90,000,000	104.5
	剰余金		2,855,858,820	2,857,373,499	△1,514,679	99.9
	合計		4,934,906,881	4,846,421,560	88,485,321	101.8
負債・資本合計			5,168,983,247	5,027,051,621	141,931,626	102.8

ア 資産

資産総額は 5,168,983,247円で、前年度と比較し141,931,626円(2.8%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産 102,158,024円(2.3%)の増加によるものである。

イ 負債

負債総額は 234,076,366円で、前年度と比較し 53,446,305円(29.6%)増加している。

これは、主に流動負債の増加であり、未払金57,482,335円(49.5%)の増加によるものである。

ウ 資本

資本総額は 4,934,906,881円で、前年度と比較し 88,485,321円(1.8%)増加している。

これは、資本金の増加で、自己資本金 90,331,474円(7.9%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

区分 \ 年度	平成 21年度	平成 20年度	平成 19年度	算 式
自己資本構成比率	79.1	79.5	79.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.1	89.0	87.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	349.3	490.7	712.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 79.1%で、前年度より 0.4ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 90.1%で、前年度より 1.1ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 349.3%で、前年度より141.4ポイント低下している。

む す び

平成21年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。
次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が45,099人で、前年度と比較し527人(1.2%)増加している。しかし、総給水量は4,897,340㎥で、前年度と比較し92,456㎥(1.9%)減少し、総有収水量も4,720,281㎥で、前年度と比較し117,241㎥(2.4%)減少している。これは主に大口需要者の業務使用料の減少によるものである。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事及び土木工事に伴う既設配水管の移設工事、高浜配水場の配水ポンプの改修工事を実施したことに加え、災害時に重要な拠点となる避難場所などの給水施設への配水管の耐震化工事も実施するなど市民生活安定の確保のため飲料水の安定供給に努められた。

営業収益に直接影響がある有収率は96.38%で前年度より0.57ポイント低下しているものの比較的高い数値を維持している。今後も有収率向上対策の一つである漏水対策に努められたい。

経営状況では水道事業収益は720,667,251円で前年度と比較し20,779,437円(2.8%)減少し、水道事業費用も675,501,524円で前年度と比較し3,290,157円(0.5%)減少している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた45,165,727円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前述したとおり、前年度と比較し総給水量が1.9ポイント、有収水量が2.4ポイントそれぞれ減少したことにより、給水収益は2.6ポイント減少している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成率は、前年度に対し0.4ポイント低下している。また短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は、前年度に対し141.4ポイント低下しているものの比率としては349.3%と依然良好な数値を示している。

以上の分析結果から、本年度は、給水人口、給水栓数は増加しているものの、長引く景気低迷を背景に、事業者の経費節減の取組みや一般家庭での節水意識の高揚などから水道使用量は伸び悩み、総給水量、総有収水量ともに昨年度より減少している。

しかし、水道事業の健全経営の指標である有収率が昨年度より低下しているものの、比較的高い数値を維持していることや、事業費用の縮減に努めたことにより、今年度も黒字決算に結びついていると思われる。

今後、長引く不況を背景とした企業活動の低迷により、収支改善の柱である水需要の回復は期待できないことが予想される。また、本市は、配水場については耐震化を終えているものの、管路の耐震化率が低いことから積極的な整備が必要となってくる。このように厳しい経営環境のもと、将来にわたり安心、安全で良質な水道水を安定して供給するためには、さらなる経営効率化への取組みが必要不可欠である。したがって、平成21年3月に高浜市水道事業経営形態検討委員会から提言された意見を尊重し、経営の合理化、事務改善に取り組み水道事業の基本原則である経済性を発揮し、事業本来の目的である市民福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

平成 2 1 年度

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表	6 2 ・ 6 3
-------------------------	-----------

比較貸借

借 方						
区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	4,483,082,230	86.7	4,353,269,006	86.6	129,813,224	103.0
(1) 有 形 固 定 資 産	4,455,363,210	86.2	4,353,205,186	86.6	102,158,024	102.3
イ 土 地	42,558,288	0.8	42,558,288	0.8	0	100.0
ロ 建 物	40,811,801	0.8	41,132,612	0.8	△ 320,811	99.2
ハ 構 築 物	3,915,530,711	75.7	3,841,830,834	76.4	73,699,877	101.9
ニ 機 械 及 び 装 置	441,968,219	8.6	397,523,848	7.9	44,444,371	111.2
ホ 車 輛 及 び 搬 送 機 具	664,616	0.0	875,473	0.0	△ 210,857	75.9
ヘ 工 具 器 具 備 品	9,029,575	0.2	7,224,131	0.2	1,805,444	125.0
ト 建 設 仮 勘 定	4,800,000	0.1	22,060,000	0.5	△ 17,260,000	21.8
(2) 無 形 固 定 資 産	27,710,130	0.5	54,930	0.0	27,655,200	50,446.3
イ 電 話 加 入 権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	27,655,200	0.5	0	0.0	27,655,200	皆増
(3) 投 資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
イ そ の 他 投 資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	672,288,217	13.0	655,476,615	13.0	16,811,602	102.6
(1) 現 金 預 金	595,524,102	11.5	573,045,331	11.4	22,478,771	103.9
(2) 未 収 金	71,727,922	1.4	76,943,520	1.5	△ 5,215,598	93.2
(3) 貯 蔵 品	5,036,193	0.1	5,487,764	0.1	△ 451,571	91.8
3 繰 延 勘 定	13,612,800	0.3	18,306,000	0.4	△ 4,693,200	74.4
(1) 開 発 費	13,612,800	0.3	18,306,000	0.4	△ 4,693,200	74.4
資 産 合 計	5,168,983,247	100.0	5,027,051,621	100.0	141,931,626	102.8

対 照 表

(単位 円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比
	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
1 固 定 負 債	41,617,679	0.8	47,057,679	0.9	△ 5,440,000	88.4
(1) 引 当 金	41,617,679	0.8	47,057,679	0.9	△ 5,440,000	88.4
2 流 動 負 債	192,458,687	3.7	133,572,382	2.7	58,886,305	144.1
(1) 未 払 金	173,712,121	3.3	116,229,786	2.3	57,482,335	149.5
(2) そ の 他 流 動 負 債	18,746,566	0.4	17,342,596	0.4	1,403,970	108.1
負 債 合 計	234,076,366	4.5	180,630,061	3.6	53,446,305	129.6
3 資 本 金	2,079,048,061	40.2	1,989,048,061	39.6	90,000,000	104.5
(1) 自 己 資 本 金	1,230,402,773	23.8	1,140,071,299	22.7	90,331,474	107.9
(2) 借 入 資 本 金	848,645,288	16.4	848,976,762	16.9	△ 331,474	99.9
4 剰 余 金	2,855,858,820	55.3	2,857,373,499	56.8	△ 1,514,679	99.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,669,648,526	51.7	2,625,997,458	52.2	43,651,068	101.7
(2) 利 益 剰 余 金	186,210,294	3.6	231,376,041	4.6	△ 45,165,747	80.5
イ 減 債 積 立 金	55,231,406	1.1	60,562,880	1.2	△ 5,331,474	91.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	80,000,000	1.5	100,000,000	2.0	△ 20,000,000	80.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	50,978,888	1.0	70,813,161	1.4	△ 19,834,273	72.0
資 本 合 計	4,934,906,881	95.5	4,846,421,560	96.4	88,485,321	101.8
負 債 ・ 資 本 合 計	5,168,983,247	100.0	5,027,051,621	100.0	141,931,626	102.8

